

平成20年度質の高い大学教育推進プログラム審査結果表【選定】

機 関 名	琉球大学				
取 組 名 称	模擬学校による教育実践力向上モデルの開発				
取組学部等	教育学部				
申 請 区 分	教育方法の工夫改善を主とする取組				
整 理 番 号	A22063	申 請 の 形 態	単 独	取 組 期 間	3 年
申 請 の 分 類	体験活動	職業教育		初年次教育	
キ ー ワ ー ド	教員養成, 教職実践演習, プラクティススクール, リフレクション, 総合的力量				

<選定理由>

本取組は、プラクティススクール（模擬学校）の学生自身による企画・運営という方法によって、教師に求められる総合的力量の形成に取組んだプログラムとして高く評価できる。特に、既存の学校・施設での実習とは異なり、学生自身が魅力的なプラクティススクールを企画し、それによって小・中学生を集めることからスタートしている点は、教師に求められる学習指導の能力のみならずコミュニケーション能力、渉外能力、問題解決能力といった能力・資質の形成に大いに寄与すると考えられる。また、平成19年度文部科学省教員養成改革モデル事業に「プラクティススクールによる総合的力量の形成とその明示的な確認に資する事業」のテーマで採択されており、先行実施によってその意義の確認及び評価システムも具体化されており、取組の実現性についても高く評価できる。

ただし、学生自身による企画・運営という方法は、サークル活動として補習塾的实践に傾斜する可能性もあり、教師の総合的力量の形成に寄与することにはならない場合も考えられるので、その点についての配慮・改善が望まれる。取組実施に当たっては、このことに対応しつつ、着実に成果を上げることを期待する。

取組の概要【1ページ以内】

(背景)

今,学校現場で強く求められている教員の資質能力は,単に教科の指導力のみを指すのではなく,コミュニケーション能力や思考力,判断力,創造力,渉外能力,問題解決的能力を含めたまさに総合的な力量にあると言えよう。本来この力は,教員養成系のあらゆる授業科目で培い,確認を行っていく必要があるが,既存の授業科目はある程度決まった指導内容を有しているので,そこでの指導には限界がある。敢えて現在のカリキュラムの中で総合的な力量形成を図ったり,確認したりしている授業科目を挙げるなら,「総合演習」や「教育実習」等が該当するかもしれない。しかし,全体から見るとその割合はきわめて少ない。今後の教員養成カリキュラムにおいては,いかなる方法で総合的な力量形成を図る授業科目を設けるかが重要な鍵になると考えられる。また,「教育実習」は,これまでは主として学習指導案を作成し,授業を実践する等の教科指導に重点化された内容であった。したがって,前述したコミュニケーション能力や渉外能力あるいは問題解決能力といった資質・能力を確認する手続きが教育実習中にはほとんどなかったと言えよう。よって今後の教員養成システムにおいては,できるだけ早くこれらに対応するための到達目標や評価規準を策定すると同時に,地域や大学の実情等に応じた総合的な力量形成の具体的な方法論や一般化できるモデルを開発する必要がある。

(これまでの取組,目的・概要等)

平成18年7月における中央教育審議会答申「今後の教員養成・免許制度の在り方について」では「教職課程の質的水準の向上」が提示され,その中では「教職実践演習(仮称)」の新設・必修化」が示された。これに関連し本大学教育学部では,平成19年度文部科学省教員養成改革モデル事業(教職実践演習の分野)において「プラクティススクールによる総合的な力量の形成とその明示的な確認に資する事業」のテーマで採択されている。(本事業は平成19年度1年間で終了【資料1.2】) プラクティススクールは,土曜日の午前中に大学構内で実施される「模擬学校」である。この模擬学校(以下,プラクティススクール)を学生自身に企画させると同時に,大学周辺の小・中学生を対象にそれを運営させることによって,教職実践演習のねらいである「教員にとって最小限必要な力量(総合的な力量)」を形成させ,再確認させている。

平成19年10月中旬より,4つのプラクティススクールを開校し,中教審答申で出された「教員として求められる4つの事項」を中核として,総合的な力量の形成とリフレクションを行った。本事業は教職実践演習のモデル事業であり主に4年次後期を対象としたが,試行であったため,大学1年次等の参加も許可し,4年次といっしょになって本プラクティススクールを運営させた。事業を進めていくうちに,プラクティススクールが4年次にとってのねらい,つまり,「教職実践演習」の目的である総合的な力量の形成と再確認という性質に加えて,大学1年次や2年次にとっては,教育実践力の向上という意味において,寄与していることが明らかになった。どの大学でも実情は同じだと思われるが,特に大学1年次は学校現場に出向く機会が少なく,教員養成段階の初期における本取組が教育実践力の向上にとってきわめて有効であることが示唆された。よって,今回は大学4年次と1年次を対象として,卒業間近の大学4年次については主に自分自身の教師としての総合的な力量を確認することをねらいとし,また,大学1年次については,教師にとっての総合的な力量の把握とその基盤の形成を目的として,前述したプラクティススクールを実施する。特に,大学1年次は3年後同じ方法でこのプラクティススクールを企画・運営することになる。本取組では,1年次と4年次での2年間の経験が相互補完的に作用し「教育実践力」に関して相乗効果をうみだすと考えている。